

平成27年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成27年度航空局関係予算配分方針	1
II. 平成27年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8

平成27年4月
国土交通省航空局

I. 平成27年度航空局関係予算配分方針

1. 配分方針

平成27年度予算については、「『日本再興戦略』改訂2014」、「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」、「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえ、事業の重点化を図り、我が国における国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、航空の安全・安心の確保に必要な事業及び地域の活性化に資する事業を推進する。

(1) 首都圏空港の機能強化

国際航空の拠点となる首都圏空港について、国際競争力強化のために必要な施設整備を重点的に実施する。

(2) 防災・減災対策の推進

国土強靱化基本計画等を踏まえ、空港の耐震対策や老朽化対策等の防災・減災対策を着実に実施する。

(3) 航空ネットワークの利便性向上等による地域の活性化

空港の処理能力及び管制処理能力の向上による航空ネットワークの基盤強化及び利便性向上や地方航空ネットワークの安定的な確保を図るとともに、空港運営の民間委託等により国管理空港の経営改革を推進するために必要な事業を実施し、地方の創生及び地域の活性化を推進する。

2. 配分額

117,795百万円

直	轄	113,469百万円
補	助	4,326百万円

Ⅱ. 平成27年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計	備 考
空港整備事業	113,469	4,326	117,795	
合 計	113,469	4,326	117,795	

- ・ 直轄事業には、国が管理する東京国際空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田国際空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
- ・ 上記の他に航空路整備事業（26,932百万円）、各種調査費（357百万円）及び空港等整備事業工事諸費（3,242百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

Ⅲ. 事業別概要

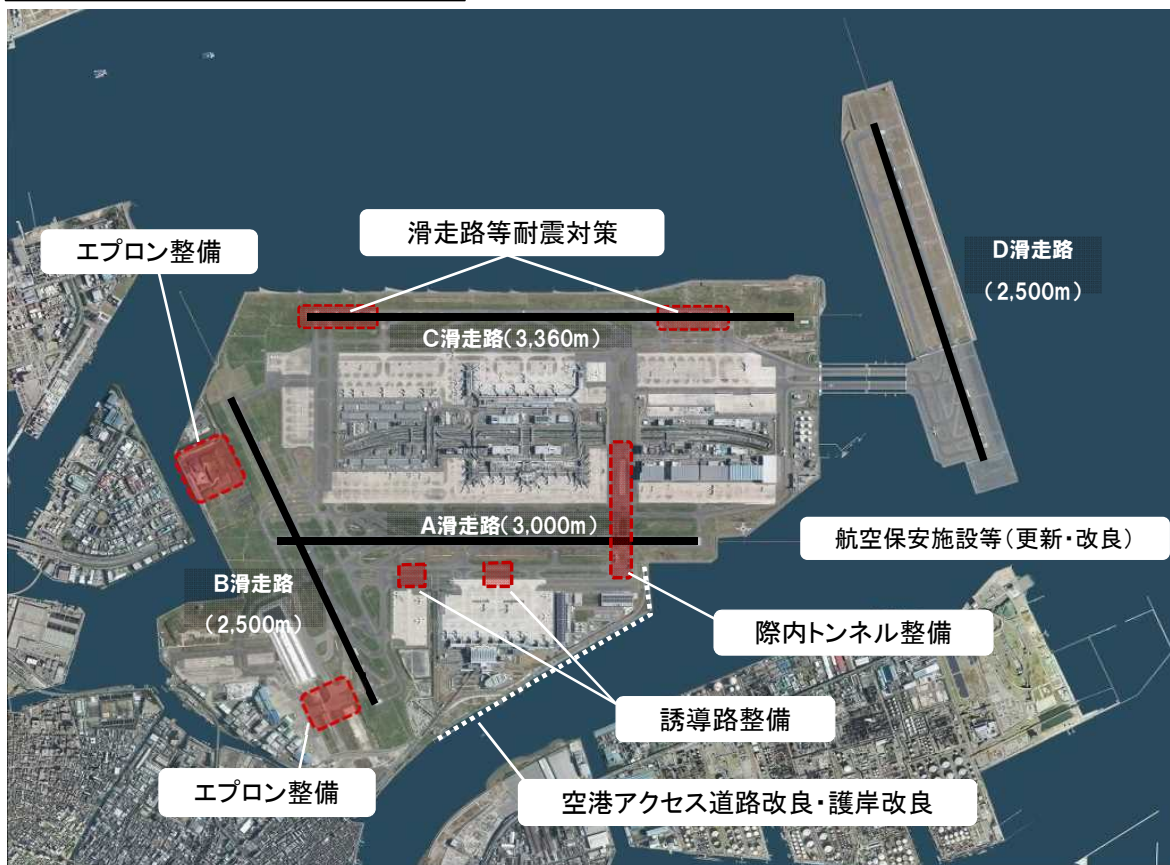
1. 国際拠点空港

(1) 羽田空港

直轄：事業費 279億円

平成27年度は、エプロン・誘導路の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル（際内トンネル）の整備、空港アクセス道路改良、C滑走路等の耐震対策、航空保安施設の更新・改良等を実施します。

平成27年度 主要整備事項

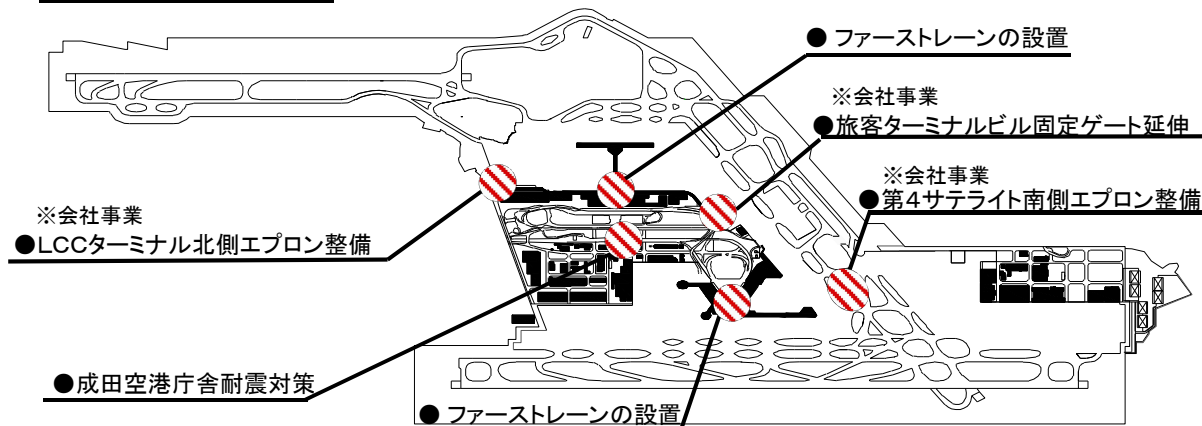


(2) 成田空港

直轄：事業費 44億円

平成27年度は、庁舎耐震対策、ファーストレーンの設置等を行います。

○成田空港の主な整備

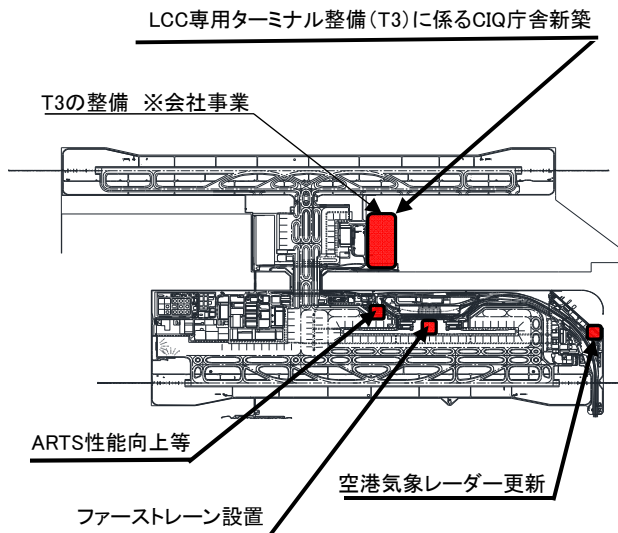


(3) 関西空港・伊丹空港

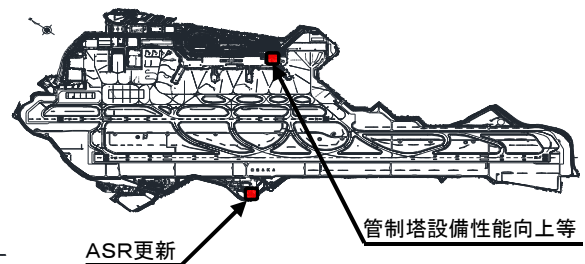
直轄：事業費 82億円

平成27年度は、両空港における航空機の安全な運航確保のために老朽化が進んでいる航空保安施設の更新等を実施するとともに、関空の事業価値向上の一環として、国際会議の参加者等の出入国手続きの迅速化を図るためのファーストレーンの設置等、CIQの充実整備を実施します。

【関西空港】



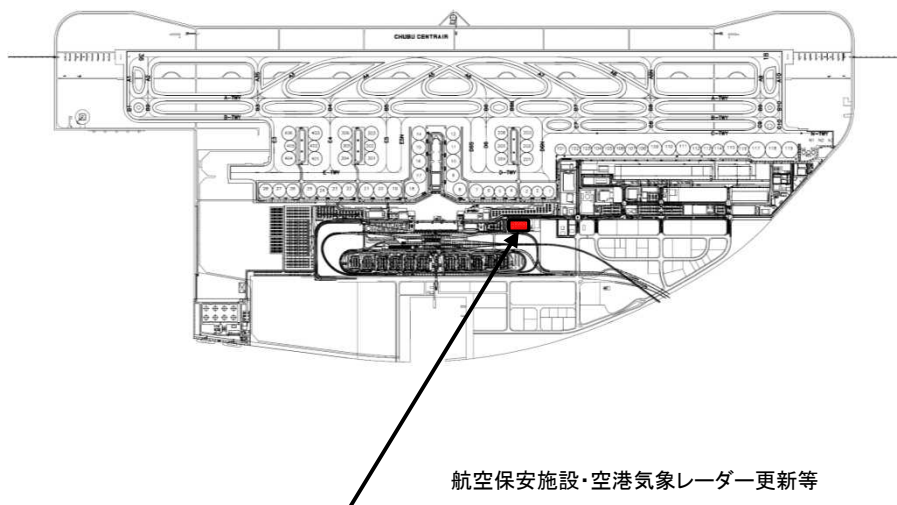
【伊丹空港】



(4) 中部空港

直轄：事業費 3億円

平成27年度は、引き続き航空機の安全な運航確保のため、老朽化が進んでいる航空保安施設の更新等を実施します。



2. 一般空港等

直轄及び補助：事業費 733億円

沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として極めて重要な役割を果たしている那覇空港において、更なる沖縄振興を図るため、滑走路増設事業を平成27年度も引き続き実施します。

福岡空港については、慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、滑走路増設に係る環境影響評価の手続きを引き続き実施するとともに、滑走路増設事業に新規着手することとします。なお、本事業に関しては、福岡空港における空港経営改革（コンセッション等）を進めることにより、適切な財源を確保することとしています。

また、航空機の安全な運航を確保するため、老朽化が進んでいる施設について戦略的維持管理を踏まえた空港の老朽化対策を行うとともに、地震災害時における空港機能の確保等を図るため、空港の耐震対策を行います。

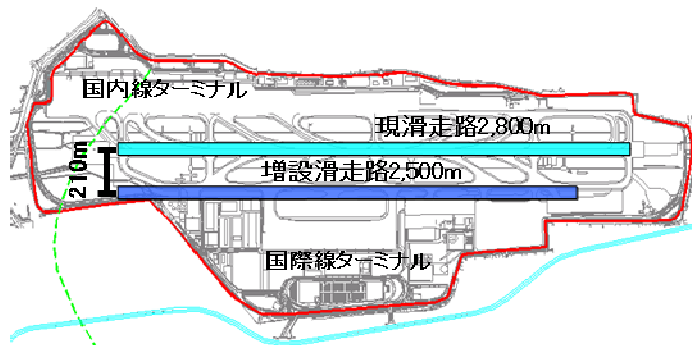
さらに、我が国全体の国際競争力や空港背後圏地域の地域競争力の強化等のため、空港の利便性向上等を図ります。

那覇空港滑走路増設事業



- 工事完了：平成31年末
供用開始予定日：平成32年3月31日※
※航空法第40条に基づく告示
- 総事業費：約1,993億円
- 27年度事業内容：
用地造成（護岸工、埋立工）
管制塔・無線施設（設計）等

福岡空港滑走路増設事業



- 事業期間：約10年※
※用地買収、埋蔵文化財調査等の期間を含む
- 総事業費：約1,643億円※
※他に民間事業費：約200億円がある。
- 27年度事業内容：調査・設計

空港施設の老朽化対策

平成26年5月に策定された国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



（基本施設点検実施状況）



（老朽化した滑走路舗装の改良）



（航空保安施設点検実施状況）

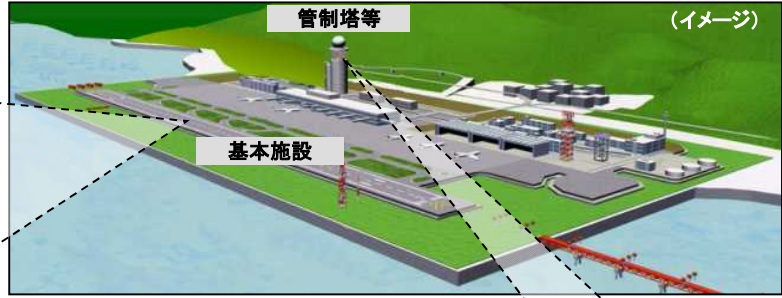
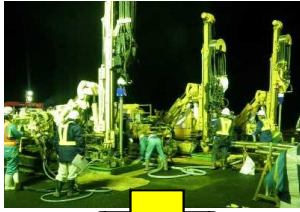


（老朽化した計器着陸装置の更新）

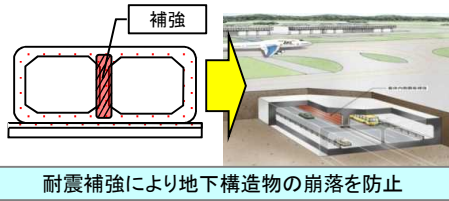
空港の耐震化等

航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施します。

・航空機の離発着に必要な機能を確保



・空港地下構造物の崩落による航空機や一般車両、歩行者の被害を防止



・航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保

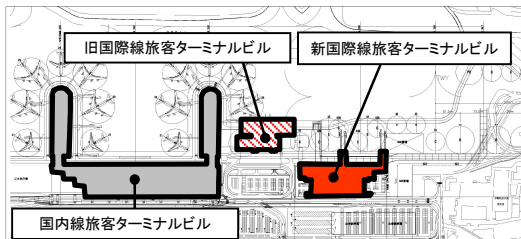


空港の利便性向上等

訪日外国人旅行者や空港利用者の利便性向上等のため、国際線エプロンの整備、平行誘導路の二重化等を実施します。さらに、関係省庁と連携した地方空港におけるC I Q体制の充実等の取組を推進します。

那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業

那覇空港では国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化・老朽化に対応するため、国際線ターミナル地域再編整備を平成21年度より実施しており、新国際線旅客ターミナルビルが平成26年2月に供用開始されました。引き続き那覇空港の利便性向上のために、旧国際線旅客ターミナルビル跡地におけるエプロン増設等を実施します。



福岡空港 国内線ターミナル地域再編事業

福岡空港では国内線ターミナル地域（東側）の平行誘導路部において、発着航空機の輻輳に伴う慢性的な遅延が発生している状況です。これを緩和するため、平行誘導路を二重化します。

(誘導路・エプロンの混雑に伴う遅延)

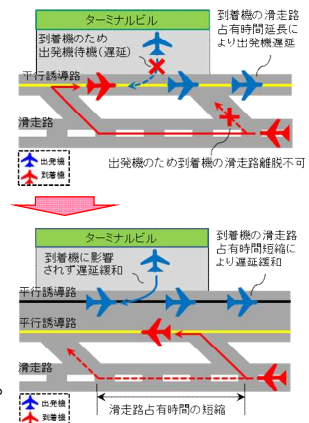


現状

対面通行ができないため、混雑時に出発機と到着機との輻輳に伴う遅延・待機が慢性的に発生しています。

計画

平行誘導路を二重化することにより、対面通行が可能となり、混雑が緩和されます。



3. 国管理空港の経営改革

直轄：事業費 6億円

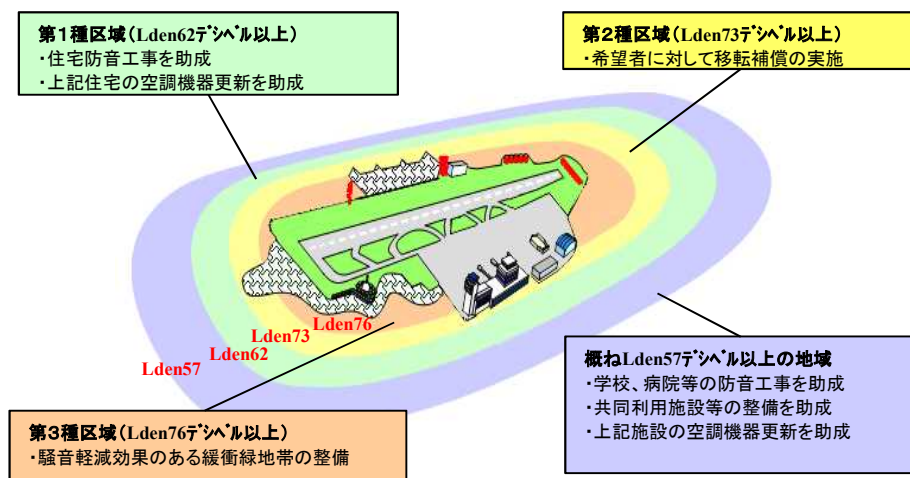
「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実施する観点から、仙台空港等について公共施設等運営権を設定した場合の運営権者の公募手続を進めるとともに、その他の空港について自治体・民間事業者から得られた運営形態や経営手法に関する意見・提案を踏まえ、民間事業者への運営委託手法等の具体的検討を進めます。

4. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 31億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校、住宅等の防音工事、移転補償等を推進するとともに、地方公共団体と協力して緩衝緑地帯等の整備、周辺環境基盤の整備を促進し、適正な土地利用、街づくりを目指すための対策を行います。

空港における周辺環境対策



※Lden：時間帯補正等価騒音レベル。航空機騒音のレベルを評価する尺度。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	45,474	国管理空港	東京国際空港ほか（環境分含む）	10
		会社管理空港	成田国際空港	1
		特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
		地方管理空港	青森空港ほか	11
		共用空港	三沢飛行場ほか	3
		その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	67,995	国管理空港	広島空港ほか（環境分含む）	17
		会社管理空港	中部国際空港ほか	3
		特定地方管理空港	山口宇部空港	1
		地方管理空港	富山空港ほか	15
		共用空港	小松飛行場ほか	4
		その他の空港	八尾空港	1
合計	113,469			70

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業	備考（空港等名）		箇所数
北海道	716	利尻空港、女満別空港、函館空港（環境分）		3
青森	347	青森空港		1
秋田	429	秋田空港、大館能代空港		2
岩手	-			
山形	12	庄内空港		1
宮城	-			
福島	-			
茨城	-			
栃木	-			
群馬	-			
埼玉	-			
千葉	-			
東京	36	東京国際空港（環境分）		1
神奈川	-			
山梨	-			
長野	-			

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	備考（空港等名）	箇所数
新潟	31	新潟空港（環境分）	1
富山	-		
石川	-		
岐阜	-		
静岡	-		
愛知	136	名古屋飛行場	1
三重	-		
福井	-		
滋賀	-		
京都	-		
大阪	-		
兵庫	-		
奈良	-		
和歌山	-		
鳥取	434	鳥取空港	1
島根	363	出雲空港	1
岡山	25	岡山空港	1
広島	-		
山口	-		
徳島	-		
愛媛	5	松山空港（環境分）	1
香川	-		
高知	3	高知空港（環境分）	1
福岡	347	福岡空港（環境分）	1
佐賀	42	佐賀空港	1
長崎	731	対馬空港、福江空港	2
熊本	-		
大分	0	大分空港（環境分）	1
宮崎	8	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	248	屋久島空港、奄美空港、沖永良部空港、鹿児島空港（環境分）	4
沖縄	413	那覇空港（環境分）	1
合 計	4,326		26